

令和3年度地方創生臨時交付金活用事業効果検証資料(公表用)

自治体名 宮崎県小林市

No	事業名(A)	実施状況(B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費(D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値(G)	成果指標 実績値(H)	事業実施効果(I)	課題と解決の方向性(J)	(円)		
											事業開始 年月日(K)	事業完了 年月日(L)	担当課(M)
1	地域経済緊急支援事業(プレミアム商品券)	実施済	①逼迫した地域経済のカンフル剤となるよう、市内約500店舗で利用できるプレミアム商品券を県と共同で発行する。商品券発行事務は、地元商工会議所・商工会が行い、市が補助する。 ②事業を実施する商工会議所・商工会の事務費とプレミアム分を補助した。10,000円の商品券に30%のプレミアム率を乗せ、13,000円分の商品券を30,000セット販売した。	105,661,461	76,282,461	●商工会議所・商工会事務費補助:16,000,000円 ●プレミアム分補助:89,661,461円(3,000円×30,000セット)			プレミアム付商品券による「直接的な消費喚起効果額」と「新規消費に伴う現金支出額の推定額(商品券の額面金額では不足していたため自己負担を持ち出した金額)」をベースとして各産業への経済波及効果を試算すると7億1,000万円となる。	【課題】 参加店舗の拡大や電子版プレミアム等対応の導入を検討する必要がある。 【課題解決の方向性】 参加者の消費動向を分析し、効果的な消費喚起の手法へと高める。	R3.4.1	R4.3.3	商工観光課
2	地域経済緊急支援事業(事業継続支援給付金)	実施済	①宮崎県独自の緊急事態宣言の発令や外出自粛等の行動要請により、市内事業者は大きな影響を受けている。影響の大きい事業者の事業継続を支援し、地域経済の浮揚を図る。 ②市内事業者への事業継続支援給付金を支給した。	75,500,000	75,500,000	●令和3年1月・2月の売上が前年同月比で30%以上減少した事業所が対象の支援金25,300,000円(200千円×122事業所・タクシー等加算50千円×18台) ●県独自の緊急事態宣言や外出自粛の行動要請に伴い前年度・前々年度同月と比較して売上が減少した事業所が対象の支援金【5月要請分】29,959,000円(316事業所(上限100千円)) 【8・9月要請分】20,241,000円(174事業所(各月上限100千円))			飲食店を除く様々な事業者の事業継続を支援することで地域経済の維持を図り、コロナ後の回復に向けた活動へと繋げた。	【課題】 コロナの影響で厳しい経営状況にある事業者に対し、早急に給付金を支給することが必要である。 【課題解決の方向性】 関係部署と連携し、申請受付から交付決定及び振込までに要する期間を、通常より短縮して行った。本事業は県の緊急事態宣言に端を発する緊急的経済支援にあたるため、今回限りの措置としている。	R3.4.1	R3.11.16	商工観光課
3	観光振興事業(臨時)	実施済	①新型コロナウイルス感染症禍において、予定するイベントの中止が続き、観光関連業者や地元事業者が受ける経済的な影響は大きい。そこで、個人が少人数で密を避けながら観光を楽しめる誘客環境を整備する。 ②コロナ禍での観光の環境を整備するために、観光DMO組織が整備する長距離移動が可能な「電動アシスト付きマウンテンバイク」の購入事業に対して補助した。	3,638,364	3,092,610	●稼ぐ観光地域づくり推進支援事業等補助 3,638,364円			電動アシスト付きマウンテンバイクを導入し、各観光施設に配置することで誘客促進が図られる。また、近隣市町と連携した相互誘客が期待できる。	【課題】 近隣市町と連携したサイクリングコースを整備し、相互誘客に繋げる必要がある。 【課題解決の方向性】 サイクリングマップを作成し、相互誘客に繋げる。	R3.7.1	R4.3.8	商工観光課
4	観光施設維持管理(臨時)	実施済	①新型コロナウイルス感染症禍において、観光施設の持続的な営業継続を支援する。また、アフターコロナに向けたトイレの洋式化等の施設修繕・改修を実施し、誘客環境を整備する。 ②コロナ禍で影響を受ける指定管理受託事業者の事業継続に向けた経営改善指導等のコンサルティング業務を委託する。	37,530,000	16,061,000	●改修設計・工事:28,830,000円(コスモホール屋根塗装、コスモホールトイレ改修・レクリエーションセンター管理棟トイレ改修・レクリエーションセンター多目的グラウンドトイレ改修・出の山淡水魚水族館トイレ改修等) ●経営支援委託料:8,700,000円			●改修設計・工事 トイレ洋式化等による利用者の感染機会が減少し、感染症拡大防止対策が強化された。 ●経営支援委託料 経営改善指導等のコンサルティング業務委託を行ったことで、人材育成及び経営改善が図られた。	【課題】 ●利用者が安心して来場できる環境を確保していく必要がある。 ●コロナ禍により経営上の負担と不安が続いている。 【課題解決の方向性】 ●入場時の検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症拡大防止に取り組んでいく。 ●新しい生活様式への対応・徹底を図りながら、目的地となるサービスの提供と誘客活動を行う。	R3.7.1	R4.3.31	商工観光課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
5	都市公園スポーツ施設整備事業	実施済	①新型コロナウイルス感染症禍において、自粛で自宅へ閉じこもりがちになる傾向にあるため、総合運動公園内施設の整備を行い、健康増進のための運動の機会を創出する。競技タイム測定を行うトラックタイム表示盤を設置し、スポーツ合宿や公式大会誘致により低迷する宿泊業などの支援を行う。 ②経済浮揚のきっかけ作りとして、競技タイム測定・表示するトラックタイム表示盤を導入するとともに、野球場の時計改修を行う。	6,821,100	6,821,100	●備品購入費5,445,000円(トラックタイム表示盤) ●改修工事1,376,100円(野球場時計)			施設改修により、利用者の安全確保や施設の充実による利用者の増加もあり運動機会の拡大につながった。また公式大会開催の増加により市内外からの多数の来場者が訪れ地域経済の活性化も図られた。	【課題】 コロナ禍において運動不足による健康状態の低下などがみられたことから、健康増進のため運動機会を創出する必要がある。 【課題解決の方向性】 継続して利用者増加に向けた取組を行い、誰もが安全に安心して運動ができる環境を整える。	R3.10.1	R4.2.15	スポーツ振興課
6	新型コロナウイルス感染症農業支援事業(利子補給)	実施済	①新型コロナウイルス感染症禍において、経営の厳しい農業者が借り入れをする際に利子補給を行うことで経営を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の融資借入の際の利子分を補助した。	20,361		●経済変動・伝染病等対策資金分 0.16%(利子) 11,967円 ●農業経営支援対策資金 0.65%(利子) 8,394円			①補助対象借入件数、金額 ●経済変動・伝染病等対策資金 12件、112,000千円 ●農業経営支援対策資金 3件、17,400千円 ②効果 農業者の融資借入の際の利子分を補助することで、農業者の資金繰り対策を支援し、経営の安定化を図った。	【課題】 高齢化等により農業従事者数が減少し、農業・農村集落の衰退が懸念される。 【課題解決の方向性】 農業者の経営の安定のために今後も支援を行う。	R3.6.29	R4.3.29	農業振興課
7	新型コロナウイルス感染症農業支援事業	実施済	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い消費が低迷した地域農産物の消費拡大のために、緊急的に消費喚起策を実施する。 ②生産者、JA、観光業者等の団体と連携し、地域内消費喚起のために、学校給食での地域内農産物利用に対して補助した。	1,500,000	1,500,000	●消費拡大・販売促進事業: 500,000円 ●学校給食事業:1,000,000円			各種イベントや学校給食への食材の提供を支援することで市内農産物の消費喚起を図り、農産物価格の安定につながった。	【課題】 コロナ禍でのイベント手法が昨年よりも確立できてきたが、今後はアフターコロナに向けての対応策を検討する必要がある。 【課題解決の方向性】 今後もその時々々のコロナ対応や方針でイベントを実施し、最大限の事業効果に繋がるようしていく。	R3.6.29	R4.3.31	農業振興課
8	ウォーキングコース整備事業	実施済	①新型コロナウイルス感染症禍の外出自粛を原因とした運動不足等による健康2次被害を防ぐため、市ではひとりでもできるウォーキングを推奨し、健康増進によるまちづくりを進めている。多くの市民に楽しく安全にウォーキングの習慣を身につけてもらうためコースの整備を行う。 ②公園内にウォーキングコースを整備し、多くの市民のウォーキング活動につなげた。	44,100,000	44,100,000	●ウォーキングコース整備工事費 44,100,000円			整備後に利用者数のモニタリング調査を実施した結果、利用者数は整備前と比較して5倍になっており、多くの市民のウォーキング活動に繋がっていることが確認できる。 また、コロナ禍におけるウォーキングコースなどの分散利用にも寄与している。	【課題】 コロナ収束後も健康増進やウォーキング活動を継続してもらえよう公園の魅力を高める必要がある。 【課題解決の方向性】 健康のまちづくりを継続し、市民に親しまれ、歩きたくなる公園となるようコースの維持管理を行っていく。	R3.8.30	R4.3.17	建設課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
9	高齢者実態把握事業	実施済	①80歳到達者の敬老を祝うとともに、民生委員による新型コロナウイルス感染症の自粛の影響度合いの実態把握を兼ねた訪問事業を実施。また、地域経済支援の観点からも、運動・栄養・口腔の改善等につながる祝いの品を地元企業と連携し配布する。さらに、住民ボランティアによる高齢者の実態を把握し、コロナ禍による高齢者の孤立を 방지、変化を把握し、適正な事業利用につなげる。 ②常日頃から地域の高齢者等の暮らしを支えている民生委員協議会による訪問調査を実施し、生活の状況や健康状況の確認を行うとともに、祝いの品の配布を行った。	3,828,754	3,328,754	●敬老祝品代:2,072,000円 ●その他消耗品:1,159,026円(事務用品、高齢者宅訪問ベスト・バッグ購入) ●郵便料:97,728円 ●実態把握委託料 500,000円(民生委員協議会へ委託)			①成果・効果 対象者597名に訪問調査を実施。うちチェックリスト回収件数が585件。何らかのリスクがあると思われた100名に、包括支援センター等の職員が訪問し、必要な支援(介護認定や関係機関への情報提供)を行った。 ②成果測定方法 実測 ③評価 個別に、必要に応じ専門機関につなぎ、再訪問を行うことで、個別のケアに取り組むことができた。また、訪問ボランティアのユニフォームの統一により、高齢者が受け入れやすい体制を整えることで、事業の周知拡大を図ることができた。	【課題】 必要な支援が個人により異なるため、どの機関にとこまでの情報を提供するのかの検討に苦慮した。 【課題解決の方向性】 高齢者の支援に特化した在宅介護支援センターや包括支援センターにタイムリーな情報提供が行えるよう、共有システムへ訪問等の内容を随時入力し、情報の統一化を図る。	R3.7.1	R4.3.1	長寿介護課
10	地域で支える子ども食堂等応援事業	実施済	①新型コロナウイルス感染症対応に苦慮する市内の子ども食堂等運営団体及びこれから子ども食堂等運営を始める団体に、設立に係る経費の一部及び感染対策を行う際の費用の一部を補助することで、感染リスクの軽減と子どもの居場所確保につなげる。 ②子ども食堂等立ち上げを予定する団体の開設に係る経費の一部及び子ども食堂等運営団体が、ウイルス蔓延防止対策を講じる際の経費の一部を補助した。	414,000	414,000	●子ども食堂等開設応援事業(開設経費補助) 100,000円 ●新しい生活様式の子どもの食堂等応援事業(新型コロナウイルス感染症拡大防止経費) 314,000円			●子ども食堂等開設応援事業(開設経費補助):子ども宅食の開設に係る費用を補助することでアウトリーチによる支援が可能となった。 ●新しい生活様式の子どもの食堂等応援事業(新型コロナウイルス感染症拡大防止経費):感染防止予防経費及びテイクアウト資材経費を補助することで、継続的に子ども食堂の開設が可能となった。	【課題】 子ども食堂等関係団体へ一時的な補助を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、支援策を検討する必要がある。 【課題解決の方向性】 子ども食堂等の運営に係る財源について情報収集を図り、支援策を検討する。	R3.7.1	R4.3.29	子育て支援課
11	保育所管理運営事業(臨時)	実施済	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため保育業務支援システムを導入することで、登降園時の混雑解消や接触機会の減、保護者や園児の園の滞在時間を短縮するとともに、保育士の負担軽減を図る。 ②保育業務支援システムを導入し、接触機会の軽減等により、蔓延防止に努めた。	2,465,753	2,171,530	●システム導入委託料 1,375,000円 ●備品購入費1,090,753円			保育業務支援システムを導入することにより、園児の在園時間の把握が出来、合同保育時の濃厚接触者等の特定につながった。 全クラスで全園児の欠席及び欠席事由の情報共有をすることができ蔓延防止にもつながった。新型コロナウイルス感染拡大防止対策で業務が逼迫している保育士の事務にかかる時間軽減を図ることが出来た。	【課題】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため登降園時の混雑を避ける必要がある。また、感染症対策のために業務が逼迫している保育士の業務負担を軽減させる必要がある。 【課題解決の方向性】 保育業務管理システムを導入することで、登降園時の混雑を避けることができた。また園児の登降園状況を把握し情報を共有することができるようになった。このシステムをさらに活用し保育士業務の軽減を図り、園児と係わる時間増やしていく。	R3.7.1	R4.3.24	子育て支援課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値(G)	成果指標 実績値(H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日(K)	事業完了 年月日(L)	担当課 (M)
12	学校教育活動 支援事業	実施済	①新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行の日程変更が生じている。それに伴い発生するキャンセル料を補助することで、保護者の経済的負担を軽減する。 ②保護者の負担軽減のために、修学旅行のキャンセル料を補助した	116,000	116,000	●修学旅行中止に伴う保護者負担支援補助 116,000円 (800円×145名)			修学旅行実施を予定していた学校が新型コロナウイルスの影響によりやむを得ず中止となり、発生するキャンセル料を補助し、保護者の負担と不安を軽減した。	【課題】 新型コロナウイルスの状況に左右される。 【課題解決の方向性】 キャンセル料が発生した場合、学校と連携を行い、速やかに処理を行う。	R3.7.1	R3.7.29	学校教育課
13	人事管理事業	実施済	①新型コロナウイルス感染症禍において、これまで紙ベースで管理してきた市職員の勤怠管理や出張管理、各種届出等をデジタル化した庶務管理システムを導入し、テレワーク環境の整備を進めることで、BCP対策と業務の負担軽減を図る。 ②本市規則等に対応した庶務管理システム構築を委託し、完成した製品を買い上げて運用を開始し、接触機会を減らすことで、市役所内における感染症蔓延防止に努めた。	18,525,760	18,525,760	●システム構築委託料 5,227,200円 ●備品購入費(システムパッケージ購入、追加ライセンス・追加オプション購入・システム機器購入) 13,298,560円			紙で管理していた勤怠管理や各種届出等を電子化することで、職員間の対面での接触の機会を減らすとともに、新型コロナウイルスの感染防止対策を実施することができた。	【課題】 従来の事務の流れの見直し 【課題解決の方向性】 システムに事務の流れを合わせ、システムの利活用を進めていく。	R3.7.1	R4.3.29	総務課
14	新型コロナウイルス感染症対策基金積立事業	実施無							当初の見込みより、利子補給の後年度負担額が大きくなかったために、基金積立を見送った。				企画政策課
15	こばやしの人とまちが輝く！ 元気と笑顔創出事業	実施済	①新型コロナウイルス感染症禍において、活動の自粛やイベント等が中止となり、賑わいの喪失や経済活動が低迷している。落ち込んだ地域の雰囲気や経済に元気を与えるため、市民が創意工夫し展開する様々な事業を支援する。 ②市民が創意工夫し、コロナ禍でも実施するイベント等の開催を補助して、支援した。	9,267,216	9,267,216	●音楽文化部 3,448,061円(9団体) ●花部門 500,000円(4団体) ●健康(康)部門 2,739,067円(8団体) ●自由テーマ部門 652,000円(4団体) ●賑わい創出部門 1,928,088円(5団体)			イベント等の取組により、来場者のみならず、演者、スタッフを含めて参加者の多くに元気と笑顔を届けることができた。 自粛していた各活動の再開のきっかけづくりや、活動毎のコロナ対策の実践にもつながった。	【課題】 コロナ感染症の感染者の増減により実施できる取組に制限がある。 【課題解決の方向性】 コロナ感染症の感染状況の影響を受けにくい小規模事業を当初から計画すること等を提案する。	R3.4.1	R4.3.31	企画政策課
16	健幸都市推進事業	実施済	①新型コロナウイルス感染症の影響で外での運動や健康づくり活動への参加が自粛傾向にある現状を踏まえ、前年度に構築した新しい生活様式のもとで実施できる健康づくり活動等へインセンティブを付与するシステムをさらに推進することでより多くの市民を健康維持増進への行動変容を図り、健康二次被害を予防する。 ②事業の一部を委託し、事業を実施した。	13,041,770	12,159,770	●ポイント記念品 2,201,720円 ●需用費 67,998円 ●役務費 430,952円 ●健幸ポイント事業業務委託 9,491,900円 ●備品購入費 849,200円			新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加やイベント自粛による外出機会及び運動機会の減少が危惧される中、新しい生活様式下で個人で取り組める健康活動として、幅広い年代の市民の健康二次被害の予防に役立てられた。 事業への参加により、運動習慣の定着、活動量の増加や体重減少などにつながっている。	【課題】 前年度から比較すると1.5倍の参加者数となったが、在宅ワークなどで運動機会の減少が危惧される若年層の参加割合が低いため、20～30代への事業周知及び参加促進を図る必要がある。 【課題解決の方向性】 市内事業所への理解を促し連携を図りながら、若年層へのアプローチを実施することで、ターゲットとする世代の参加の拡大に努める。	R3.4.1	R4.3.31	健康都市推進室

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値(G)	成果指標 実績値(H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日(K)	事業完了 年月日(L)	担当課 (M)
17	学校保健特別 対策事業費補 助金	実施済	(感染症対策等の学校教育活動継続支 援事業) ①小中学校における新型コロナウイルス 感染症感染対策として、感染リスクの最 小化を図りながら教育活動を継続するた めの環境を整備する。 ②小中学校で感染予防に必要な消耗品 購入、施設修繕、必要備品等の購入等 により、安心して学習できる環境を整備 し、感染症の蔓延防止に努めた。	17,248,190	8,476,000	●消耗品費(タブレット端末 用ペン、ワイヤレスディス プレイアダプター、消毒液等) 11,479,040円 ●修繕料(手洗場修繕等) 1,024,314円 ●委託料(消毒・清掃) 2,138,125円 ●備品購入費(空気清浄 機、ストープ等) 2,596,711 円 ●研修大会等参加負担金 10,000円			学校において、感染症対策にか かる消耗品及び備品の整備、ま た教職員の負担軽減のため、 消毒・清掃を委託して実施した。 感染拡大状況下において、継続 的な学びの環境を確保すること に寄与した。	【課題】 今後も感染症対策のための衛生用 品等の調達は必要となる。 【課題解決の方向性】 学校と連携し、必要となる衛生用品 等の整備を行っていく。	R3.3.1	R4.3.31	学校教育課
18	小学校ICT教 育推進事業 (単独)	実施無	①新型コロナウイルス感染症禍におい て、タブレットを使用した学習等に対応で きる環境を整備する。 ②タブレットを使用した学習等を推進す るために学習支援ツール、フィルタリングの 設定を行った。	20,158,677	20,158,677	●補償金 268,587円 ●学習支援ツール設定委託 料 19,890,090円			学校や家庭でタブレットを活用し て学習等に対応できる環境が整 備された。また、新型コロナウイ ルス感染症禍においても、継続 して学習を行うことができ、タブ レットを活用した学習の推進に 繋がった。	【課題】 タブレットの効果的な活用方法を研 究し、個別最適な学びを提供してい く必要がある。 【課題解決の方向性】 先進的な自治体の取組や国からの 情報を参考にしながら、学校と連携 して取り組んでいく。	R3.7.1	R4.3.31	学校教育課
19	中学校ICT教 育推進事業 (単独)	実施済	①新型コロナウイルス感染症禍におい て、タブレットを使用した学習等に対応で きる環境を整備する。 ②タブレットを使用した学習等を推進す るために学習支援ツール、フィルタリングの 設定を行う。	9,827,900	9,827,900	●補償金 201,415円 ●学習支援ツール設定委託 料 9,626,485円			学校や家庭でタブレットを活用し て学習等に対応できる環境が整 備された。また、新型コロナウイ ルス感染症禍においても、継続 して学習を行うことができ、タブ レットを活用した学習の推進に 繋がった。	【課題】 タブレットの効果的な活用方法を研 究し、個別最適な学びを提供してい く必要がある。 【課題解決の方向性】 先進的な自治体の取組や国からの 情報を参考にしながら、学校と連携 して取り組んでいく。	R3.7.1	R4.3.31	学校教育課
20	市民活動支援 センター運営 事業費(臨時)	実施済	①市民活動団体が「新しい生活様式」に 対応した活動を行うにあたり、リモート会 議を利用する機会(活動)が増加した。し かし、利用場所の制限があることなどか ら、多くの市民活動団体の活動拠点で ある市民活動支援センターにリモート会議 の環境を整備する。 ②リモート会議に対応できる環境を整備 し、環境が整っていない一部の市民団体 を支援した。	440,238	440,238	●備品等購入費 381,744円 (ノートパソコン、ヘッドセッ ト、スピーカー、WEBカメラ、 ディスプレイ等) ●消耗品 58,494円 (HDMIケーブル等)			市外や県外で開催される会議 や講習会がリモートで開催され る機会が増加したため、リモート 環境を整備することで参加でき るようになった。また、市外や県 外の講師派遣についてもリモー トを活用することで、延期や中止 することなく計画どおり実施す ることができるようになった。	【課題】 リモート会議を行う際の機器やソフ トの操作方法に不安がある団体が ある。 【課題解決の方向性】 市民活動支援センターに設置す ることなく計画どおり実施する ことができる。	R3.10.1	R3.11.18	企画政策課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
21	新型コロナウイルス感染症対策消防庁舎設備設置改修事業	実施済	①広域連携による一部事務組合で常備消防を運営しているが、消防庁舎は、新型コロナウイルス感染症対策が十分ではない。コロナ禍において最前線で業務を行う西諸広域消防の各庁舎において感染症対策を行い、感染リスクを下げ、より安全なサービスの提供体制を整備する。 ②西諸広域行政組合が所管する消防庁舎において、新型コロナウイルス感染症対策に係る設備設置及び改修を行い、感染症患者と接する可能性の高い救急隊員等の職場環境整備によって、感染症蔓延防止に努めた。	5,297,600	5,297,600	●負担金 5,297,600円(中央署・須木分遣所・野尻分遣所のロスナイ換気設備設置、トイレ洋式化、水栓自動化工事)			新型コロナウイルス感染症対策として、ロスナイ換気設備設置やトイレの洋式化等の改修を行うことで、最前線で業務を行う救急隊員等の感染リスクの低減が図られた。	【課題】 救急業務等の継続的な実施のため、新型コロナウイルス感染症対策を断続的に行っていく必要がある。 【課題解決の方向性】 感染状況に応じて、適切な新型コロナウイルス感染症対策を図り、救急業務等の継続的な実施に努めていく。	R3.7.1	R4.3.28	企画政策課
22	西小林駅前広場環境整備事業(臨時)	実施済	①JR吉都線西小林駅は、周囲に小林市役所西小林出張所や郵便局、JAや小中学校、スーパーなどがあり、地域の生活拠点となる重要な拠点である。しかし、駅が無人数化し、トイレも撤去されたことから、吉都線利用者や、駅前広場で行うイベント等の参加者は、距離の離れた事業所のトイレを利用しなければならぬ状況である。トイレを整備することにより、不要な移動や接触を避けることができ、また、西小林駅前広場を活用した各種イベントや取り組みにより、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ地域に賑わいを創出する。 ②西小林駅前広場に洋式トイレを整備した。	9,713,000	9,713,000	●トイレ整備工事 8,148,200円 ●自転車置場兼休憩所整備工事 1,564,800円			通学、通勤の吉都線利用者が安心して利用できるトイレを整備することができた。 感染症対策を講じた上で、地域のにぎわいを創出するイベントを開催することができた。	【課題】 施設の維持管理方法及び、コロナ禍におけるにぎわい創出活動 【課題解決の方向性】 地域の高齢者クラブが駅周辺の花の植栽など環境美化活動と併せて日常管理を実施。 地域団体等市民団体を中心に地域のにぎわいを創出する取り組みを実施する。	R3.11.30	R4.3.31	企画政策課
23	業務用端末整備事業費	実施済	①市役所のテレワーク環境整備及び文書管理システムの本格稼働に伴い、システムに対応したパソコンの整備を行う。 ②LGWAN接続系の業務用パソコンを購入する。	1,395,075	1,395,075	●備品購入費 1,336,500円(ノートパソコン12台、HDMIエクステンダー1台) ●使用料 58,575円(資産管理ソフトライセンス使用料10台分、ウイルス対策ソフトライセンス使用料10台分)			パソコンの共用利用から単独利用となり、よりテレワークが実施しやすい環境となった。パソコン利用の待ち時間が無くなることにより各種システムの利用が容易となり、業務効率化が図られた。	【課題】 パソコン本体および各種システム等の安定稼働が必要である。 【課題解決の方向性】 保守体制の確認を行い、安定稼働を継続する。	R3.10.1	R4.2.17	企画政策課
24	地域防災対策費(多重配信システム)	実施済	①市防災・防犯メール配信システムを活用し、新型コロナウイルス感染症に関する情報や防災情報等を配信しているが、住民へ、より確実に情報を伝達するため、システムの機能強化を図る必要がある。 ②市情報多重配信システムを導入し、運用した。また、既存の配信システムの機能を拡張し、業務の簡素化を図るとともに、配信するメールにファイルを添付できる機能の追加なども同時に行い、住民への情報提供機能を強化した。	1,540,000	1,540,000	●システム導入委託料 1,540,000円			これまでの市防災・防犯メール配信システムの機能を拡張することにより、多数発信する新型コロナウイルス感染症に関する情報を簡素化することができた。また、担当課が作成したPDFファイルを添付することが可能となり、より正確に情報を市民に対し提供できるようになった。	【課題】 ワンオペレーションによりメール以外のメディアでの情報発信が可能となるため、SMSなどと連携し、一人でも多くの市民へ情報を伝達する必要がある。 【課題解決の方向性】 メール以外のメディアの確立を図る。	R3.10.4	R4.2.1	危機管理課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値(G)	成果指標 実績値(H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日(K)	事業完了 年月日(L)	担当課 (M)
25	地域防災対策費(臨時)	実施済	①コロナ禍における大規模災害への対策として、支援物資を円滑かつ確実に受け入れるため、小林市地域防災計画、小林市災害時支援計画等に位置付けている防災備蓄倉庫において、整理・運搬等に用いる資機材を整備する必要がある。 ②物資拠点施設や防災備蓄倉庫の整理・運搬等に用いる資機材を購入した。	2,653,354	1,991,354	●備品購入費 2,653,354円 (カゴ台車・パレット・ロールコンベヤ等)			小林市地域防災計画、小林市災害時支援計画等に位置付けている防災備蓄倉庫において、コロナ禍における大規模災害時の支援物資受け入れや搬出など迅速かつ円滑に実施できるよう整理し、搬出手段を確保することができた。	【課題】 従前比較し、整理・運搬への対策ができたが、フォークリフトなどが活用できるとさらに円滑な運用が図れる。 【課題解決の方向性】 新型コロナ禍における大規模災害時の迅速な物資供給ができるよう環境整備を図る。	R3.11.19	R4.2.10	危機管理課
26	福祉医療システム導入事業	実施済	①ひとり親家庭医療費助成・乳幼児医療費助成業務は、現在個別システムで対応しており基幹システムと連携していないため、情報を手入力し資格証を発行している。福祉医療システムを導入し、デジタル化を図ることで、資格証発行事務や手続きにいられたお客様の滞在時間を短縮することができる。また、withコロナ社会を見据えて、子育て世帯の手続きのワンストップ化を可能にするため、体制を整備することができる。 ②COKAS-R/AD IIに乳幼児医療及びひとり親医療費の資格、給付業務を導入し、住基業務などと連携させた。	1,984,400	1,984,400	●福祉医療システム導入委託料 1,984,400円			乳幼児医療及びひとり親医療費の資格、給付業務システムを導入し、資格証発行事務や手続きにいられたお客様の滞在時間を短縮することができた。	【課題】 乳幼児医療及びひとり親医療費資格証発行や管理事務は個別システムで対応しており基幹システムと連携していないため、情報を手入力し資格証を発行しているため、手続きの際に滞在時間が長くなる。 【課題解決の方向性】 窓口業務がスムーズになった。さらに手続きのワンストップ化を可能にするため、体制を整備する必要がある。	R3.10.1	R4.3.17	子育て支援課
27	国民健康保険財政健全化事業繰出金(新型コロナウイルス感染症減免対応)	実施済	①新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対し、国民健康保険税の減免を行う。 ②減免対象を、①主たる生計維持者が死亡(又は重篤)な世帯(減免割合)100%減免、②前年比30%以上の減収が見込まれる世帯(減免割合)減少所得に係る保険税に対し、前年所得に応じて20~100%減免とし、その財源として地方創生臨時交付金の活用を予定していた。						【未実施理由】 当初、地方創生臨時交付金を活用し必要な対象者に対し、減免を実施する予定であったが、最終的には他財源により実施することとなった。				ほけん課
28	経済対策促進事業費	実施済	①新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の経済は著しく低迷していることから、市内建設業者の受注を増やし、市内経済の活性化と市民の住環境の整備に繋げる。 ②20万円を超える住宅リフォーム工事に要する経費のうち10%を補助(上限15万円)した。	7,000,000	7,000,000	●補助金 7,000,000円(100千円×70件)			市内建設業者の受注を増やし、市内経済の活性化と市民の住環境の整備に繋がった。	【課題】 リフォームニーズの高まりから、予想を上回る申請があり、事業が早期に終了した。 【課題解決の方向性】 リフォーム事業の市場動向を把握し、地域経済の波及効果を鑑みて予算を組み立てる。	R3.4.1	R4.3.1	商工観光課
29	観光振興事業費(臨時)	実施済	①新型コロナウイルス感染症禍において、アウトドア志向の高まりを受け、霧島登山の玄関口である生駒高原に、新たな登山者向けの案内所を設置し、登山者や来訪者へ霧島連山の魅力をアピールすることで、一年を通し登山客や観光客数の増加に繋げる。 ②観光業者の運営する生駒高原花の駅に案内所を設置するための補助を行った。	3,116,000	1,558,000	●補助金 3,116,000円(民間事業者の案内所設置事業への補助)			登山マップの作成、案内所を創設することで、登山者及び生駒高原の来訪者に霧島連山の魅力を発信するツールを構築できた。	【課題】 生駒を拠点とするアウトドアイベントを企画し、誘客に繋げる必要がある。 【課題解決の方向性】 イベントの開催やトレーニングコースの整備を行い誘客増加に繋げる。	R3.10.1	R4.3.31	商工観光課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
30	地域経済緊急 支援事業費	実施済	①逼迫した地域経済のカンフル剤となるよう、市内宿泊施設利用者に宿泊者クーポン券を市単独で発行する。クーポン券発行事務は、地元商工会議所・商工会が行い、市が補助する。 ②事業を実施する小林市商品券運営協議会(商工会議所・商工会)の事務費と宿泊者クーポン分を補助する。	19,210,454	19,210,454	●補助金 19,210,454円 (事務費補助1,587,454円、 宿泊者クーポン分補助 17,623,000円)			宿泊クーポン券を発行することで、宿泊施設の利用促進が図られるとともに消費拡大に繋がり、市内経済の活性化が図られた。	【課題】 未換金分(未利用)があったことから利用促進の周知を行う必要がある。 【課題解決の方向性】 宿泊施設への周知とともに、宿泊施設から利用者に利用促進の案内等を行う。	R3.10.1	R4.3.25	商工観光課
31	母子保健事業 (臨時)	実施済	①コロナ禍での妊娠から出産、子育てに対する不安を軽減するため、子育て関連事業をオンライン化し、環境の変化に合わせた出産から育児までの支援を行う。 ②情報アプリを導入し、子育て関連事業の提供やオンライン相談の周知を図った。	704,000	704,000	●委託料 440,000円 ・アプリシステム導入費 110,000円 ・オンライン相談機能導入費 330,000円 ●使用料 264,000円 ・アプリシステム使用料 55,000円×4ヶ月 ・オンラインシステム相談システム使用料 11,000円× 4ヶ月			妊娠から出産、子育てする家族に対し、アプリで子育て情報の提供等を行い、子育てに対する不安の軽減や子の成長記録を家族で共有するコミュニケーションツールとして利用された。 ・アプリ登録者数 290名 (R4.3.31現在)	【課題】 オンライン相談については、コロナ禍でも対面相談が主流であったことや周知不足もあり、利用がなかった。 【課題解決の方向性】 オンライン相談の積極的なPRを行い、いつでも気軽に利用できる体制を整える。	R3.11.18	R4.3.31	健康推進課
32	感染症対策事業 (臨時)	実施無	①公共施設等における新型コロナウイルス感染症対策として、感染リスクの最小化を図りながら、事務を継続するための環境を整備する。 ②公共施設で感染予防に必要な消耗品購入、施設修繕、備品等の購入等により、安心して公共施設の運営ができる環境を整備する予定としていた。						感染症対策として、消耗品等の購入を予定していたが、在庫数や在庫の消費期限等を確認したところ、令和3年度中の大量購入の必要性が無いと判断し、事業実施を見送った。				
33	中学校管理費	実施済	①中学校の体育や部活動の際に、更衣用の教室で密集して着替えていたことから、普通教室に目隠しとなるカーテンを設置することで、分散した着替えが可能となり、感染リスクを軽減しながら生徒の健全な心身の発育を促す。 ②教室の廊下側窓に目隠しとなるカーテンを設置した。	483,032		●備品購入費(カーテン、 カーテンレール等) 483,032 円			対象となる学校の教室に目隠しとなるカーテンを設置したことで、限られた教室のみでの更衣を改めることができ、感染リスク軽減に資する環境整備が図られた。	【課題】 今後も感染症対策のための環境整備は必要となる。 【課題解決の方向性】 学校と連携し、必要となる環境整備を行っていく。	R3.9.10	R3.11.4	学校教育課
34	都市公園スポーツ施設管理事業(プール)	実施済	①新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言期間中に休業を指示した市営プール指定管理事業者を対象に休業協力の支援策として指定管理委託料を増額し、持続的な営業継続を支援し、アフターコロナに向け体制維持と環境を整備する。 ②休業協力・感染症リスク低減支援策として、指定管理委託料を増額し、指定管理者の事業継続のための体制整備を行った。	2,000,000	0	●指定管理委託料 2,000,000円			事業再開に向け、準備を進めることができた。また、再開後はスムーズな管理運営ができた。	【課題】 休業要請のあり方について、検討する必要がある。 【課題解決の方向性】 感染予防対策を徹底しながら、市民の健康増進施設としての利用促進を図る。	R3.10.1	R4.3.31	スポーツ振興課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値(G)	成果指標 実績値(H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日(K)	事業完了 年月日(L)	担当課 (M)
35	市立病院内売店体制維持事業	実施済	①入院患者への面会制限などにより市立病院内売店の利用者が減少し、令和3年1月から8月の売り上げが前年比で約35%減少しているため、毎月徴収している使用料を減免し、営業継続を支援する。 ②患者の療養環境や職員の福利厚生維持のため、令和3年4月からの使用料に遡及して減免を適用した。	1,053,460	0	●繰出金 1,053,460円			入院患者の面会制限などにより売店の利用者数が激減し事業継続が危ぶまれていたが、固定費である使用料を減免したこと、事業継続の一助となった。	【課題】 コロナ収束後も面会制限は継続されるため、事業継続に向けた支援策の検討が必要である。 【課題解決の方向性】 今後も売店利用者数が回復する見込みは少ないため、使用料の減免を継続することや、職員の利用促進を図るなどの対策を講じていく必要がある。	R3.4.1	R4.3.29	医療介護連携室
36	人事管理費	実施済	①軽症者療養施設に従事する市職員が、感染者の急増により、施設内で感染者と対面する状況が発生したため、従事後の感染拡大防止及び職員が安心して施設従事後の勤務を行えるよう、PCR検査を実施する。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び職員の健康を守るため、療養施設従事終了した職員を検査し、蔓延防止に努めた。	200,000	200,000	●PCR検査委託料 200,000円 (検査委託料20,000円×10人)			軽症者療養施設に従事した職員への感染拡大防止及び従事後に職員が安心して勤務を行うことができた。	【課題】 感染拡大に伴う軽症者療養施設の増設に、職員が安心して従事することができると課題である。 【課題解決の方向性】 今後も軽症者療養施設等に職員が従事した場合、従事後に職員が安心して勤務を行える体制を整備する。	R3.8.26	R3.12.2	総務課
37	庁舎管理事業	実施済	①新型コロナウイルス感染症の庁舎来庁者・職員相互感染及び蔓延防止を強化し、コロナ禍においても安心安全に市役所へ来庁していただく対策をとる。 ②検温及び手指等消毒の強化・窓口の飛沫防止対策として、検温機器・消毒用ディスペンサー・消毒液・アクリルパーテーション整備を行った。	2,534,620	2,534,620	●備品購入費 2,338,930円 (アクリルパーテーション、消毒液ディスペンサー、サーマルカメラ等) ●取替手数料 103,290円 (マット取替手数料等) ●消耗品費 92,400円 (テーブル用消毒液ディスペンサー等)			R4.2.22パーテーションを購入。カウンター面が低く飛沫が超えないよう対応。 R4.2.1消毒用ディスペンサー購入。 来庁者・職員感染拡大防止のため、非接触型のディスペンサーを設置。入退者が多い出入口用であることから容量大の消毒タンクにすることで補充作業軽減も行う。 R4.2.15サーマルカメラを購入。利用者の多い公共施設の入場者発熱判別に対応。 R4.2.10モップ等取替委託開始。清掃用具を消毒することで、感染拡大予防を図る。 R4.3.1テーブル用ディスペンサー購入。 来庁者・職員感染拡大防止のため、非接触型のディスペンサーを出入口・カウンタ等に設置。来庁者が安心して、庁舎を利用できる環境を整備することができた。	【課題】 全公共施設で来庁者の発熱判別を行うことが必要かの判断。消毒液等の消耗品費の予算確保。 【解決の方向性】 検温器未設置の公共施設への導入が必要かを検討する必要がある。 感染拡大に手指消毒が効果があることから、継続的に確保するために年次的に予算確保を行う必要がある。	R3.12.1	R4.3.22	管財課
38	防犯対策費 (臨時)	実施済	①外出自粛要請に伴い、運動不足に陥ることが懸念される中、人混みを避けて手軽にできるウォーキングやジョギングを夜間する市民に対し、安全灯のLED化により防犯・交通事故防止対策を推進する。 ②市内の既存安全灯をより明るいLED灯に交換し、夜間のウォーキングやジョギングの環境整備に努めた。	3,267,638	3,267,638	●修繕料 3,267,638円			既存の安全灯150基をLED灯に交換した。これにより、蛍光灯や白熱灯と比較して明るさが増し、夕暮れ時から夜間においても、防犯・交通事故防止対策を推進でき、コロナ禍でも運動ができる環境を整備することができた。	【課題】 市内安全灯のLED化率が約44%程度であり、さらにLED化を推進する必要がある。 【課題解決の方向性】 新型コロナ禍においても、可能な限り非接触で運動ができるよう環境を整備する。	R4.3.4	R4.3.31	危機管理課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値(G)	成果指標 実績値(H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日(K)	事業完了 年月日(L)	担当課 (M)
39	地域経済緊急 支援事業(時 短営業要請)	実施済	①新型コロナウイルス感染症蔓延により 宮崎県独自の緊急事態宣言が発出さ れ、県内全域で飲食店の営業時間短縮 要請がなされたため、飲食店の負担を軽 減し、事業の継続を支援する必要がある。 ②時短要請に応じた飲食店に協力を金 を支給するとともに、前年・前々年同月比で 30%以上売り上げが減少した事業所に 事業継続のための支援金を支給した。	369,575,703	51,824,703	●報酬 280,618円 ●消耗品費 341,719円 ●コピー印刷費 167,382円 ●郵便料 92,984円 ●時短要請協力金 352,077,000円(470店舗) ●事業継続支援給付金 16,616,000円(100事業所(各 月上限100千円))			【時短要請協力金】 飲食店の営業時間短縮に協力を をいただくことで新型コロナウイルス 感染症の拡大防止を図つた。 時短要請期間 8/16-9/30 【事業継続支援給付金】 飲食店を除く様々な事業者の事 業継続を支援することで地域経 済の維持を図り、コロナ後の回 復に向けた活動へと繋げた。	【課題】 コロナの影響で厳しい経営状況に ある事業者に対し、早急に給付金 を支給することが必要である。 【課題解決の方向性】 関係部署と連携し、申請受付から 交付決定及び振込までに必要な期 間を、通常より短縮して行つた。本 事業は県の緊急事態宣言に端を発 する緊急的経済支援にあたるた め、今回限りの措置としている。	R3.8.1	R4.1.14	商工観光課
40	地方創生テレ ワーク推進交 付金	実施済	(地方創生テレワーク推進交付金) ①本市の自然豊かな環境の中で、魅力 ある「テレワークの場」や「働く場」の創出 を行うことで、コロナ禍においても都市部 人材との交流を通して、地域の活性化に つなげていく。 ②コワーキングスペースを運営し、テレ ワーク環境を整備すると共に、都市部企 業がサテライトオフィスを本市に設置しや すいよう創業時にかかる経費の一部を補 助した。	15,454,235	5,951,038	●光熱水費 248,118円 ●手数料 5,500円 ●施設修繕料 50,000円 ●通信運搬費 263,687円 ●保険料 15,570円 ●コワーキングスペース運 営委託料 13,464,000円 ●借上料 1,407,360円	【効果測定目標 値】 ①サテライトオフィ ス等施設の利用 者数(人):1,580人 ②移住者数(人): 30人	【効果測定目標 値】 ①サテライトオフィ ス等施設の利用 者数(人):985人 ②移住者数(人): 17人	関連事業にて実施したモニター ツアーのアンケート分析結果や 施設利用者のアンケート等を活 用し、利便性の向上に向けて運 用方法の見直しを行った。ま た、これまで活用されていな かった倉庫兼事務所を模様替 えすることで、これまで遠慮い ただいていた施設内でのオンラ インミーティングが可能となり、利 用者の滞在時間の増加や、客 層の変化もあった。それにより、 新規会員数も伸び、SNSやHPだ けでなく人づてでの利用者増お よび周知が図られ、新規利用 者が増え、これまでの利用者との 新たな交流が生まれることで、 そこで得た都市部住民と地元住 民とのつながりから、継続的な 関係人口創出に寄与できた。	【課題】 緊急事態宣言等の発令により予 め休館等を強いられたこと。 【課題解決の方向性】 施設利用の運用については課題が 残るが、セミナーイベント等につ いてはオンライン・リアルとのハイ ブリッドで実施することで不測の事態 にも対応することができた。	R3.4.1	R4.3.31	地方創生課
41	公立学校情報 機器整備費補 助金	実施済	(GIGAスクールサポーター配置支援事 業) ①GIGAスクール構想推進のため、GIGA スクールサポーターを配置し、学校にお けるICT環境整備の助言、使用マニ ュアルの作成、人的支援を行う。 ②GIGAスクールサポーターを委託契約 により配し、デジタル機器の操作サポ ートや設定等のサポートを行った。	6,036,000	2,414,000	●委託料 6,036,000円	市内小中学校21 校の支援	市内小中学校21 校の支援	学校における臨時休業等の緊 急時においても、子供たちの学 びを保障できる環境の整備に寄 与し、学校のICT活用の推進が 図られた。	【課題】 ICTの得意、不得意により学校間で ICT活用頻度に差が生じてしま うこと。 【課題解決の方向性】 GIGAスクールサポーターを講師と して、各学校でICTに関する職員研 修等を計画して、ICT活用の促進を 図る。	R3.8.1	R4.3.31	学校教育課
42	公立学校情報 機器整備費補 助金	実施済	(GIGAスクールサポーター配置支援事 業) ①GIGAスクール構想推進のため、GIGA スクールサポーターを配置し、学校にお けるICT環境整備の助言、使用マニ ュアルの作成、人的支援を行う。 ②GIGAスクールサポーターを委託契約 により配し、デジタル機器の操作サポ ートや設定等のサポートを行った。	4,911,200	1,964,000	●委託料 4,911,200円	市内小中学校21 校の支援	市内小中学校21 校の支援	学校における臨時休業等の緊 急時においても、子供たちの学 びを保障できる環境の整備に寄 与し、学校のICT活用の推進が 図られた。	【課題】 ICTの得意、不得意により学校間で ICT活用頻度に差が生じてしま うこと。 【課題解決の方向性】 GIGAスクールサポーターを講師と して、各学校でICTに関する職員研 修等を計画して、ICT活用の促進を 図る。	R3.8.1	R4.3.31	学校教育課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
43	子ども・子育て 支援交付金	実施済	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①児童福祉施設等における新型コロナ ウイルス感染症感染拡大防止のための 取組を支援する。 ②感染拡大防止のために児童福祉施設 等が必要な備品・消耗品等を購入する経 費を補助した。	6,424,000	2,141,329	●補助金 6,424,000円	市内子育て支援 施設21施設での 感染症対策の実 施	市内子育て支援 施設19施設での 感染症対策の実 施	施設内での感染拡大防止対策 を行いながら運営することがで きた。	【課題】 施設内での感染拡大防止策を継続 させる必要がある。 【課題解決の方向性】 手洗い・消毒の徹底や三密の回避 など感染拡大防止対策を行って いく。	R3.4.1	R4.3.29	子育て支援課
44	地域子供の未 来応援交付金	実施済	(つながりの場づくり緊急支援事業) ①長引くコロナ禍の影響で子どもが社会的 孤立に陥らないよう支援活動を通して 各世帯と関係性を築き、明らかになった 生活課題を把握し、必要に応じて行政等 の支援につなげる。 ②子ども宅食事業及びフードパントリー 事業をNPO等に委託し、支援が必要な世 帯に対して無料で食料品、日用品等を月 1回以上提供し、生活支援をしながら家 庭状況等の見守りを行った。	2,372,100	474,000	●委託料 2,372,100円	支援対象世帯数 子ども宅食:50世 帯 フードパントリー: 100世帯	●委託料 2,372,100千円(団 体①:1,200,000 円、団体②:1,172, 100円)	子ども宅食について、支援が必要 な世帯に対してこれまでの課 題であったアウトリーチによる支 援が可能となり、ひとり親世帯 の社会的孤立の解消の防止が 図られた。 フードパントリーについて、複 合的な生活課題に対する相談を 受けることで、特に支援が必要 と把握した世帯は行政等の関係 機関へその支援をつなぐことが できた。	【課題】 新型コロナウイルス感染症の収束 が見通せない中で、継続的に事業 を行うための財源の確保が必要で ある。 【課題解決の方向性】 継続的に支援を行うため、財源確 保に関して情報収集を図る。	R3.10.1	R4.3.31	子育て支援課
45	保育対策事業 費補助金	実施済	(保育環境改善等事業(新型コロナウイル ス感染症対策支援事業)) ①児童福祉施設等における新型コロナ ウイルス感染症感染拡大防止のための 取組を支援する。 ②感染拡大防止のために必要な備品・ 消耗品等を購入する経費を補助する	12,202,752	6,101,375	●消耗品費 1,202,952円 ●備品購入費 96,800円 ●拠出金 300,000円 ●補助金 10,603,000円	市内児童福祉施 設29施設での感 染症対策の実施	市内児童福祉施 設25施設での感 染症対策の実施	施設内での感染拡大防止対策 を行いながら運営することがで きた。	【課題】 施設内での感染拡大防止策を継続 させる必要がある。 【課題解決の方向性】 手洗い・消毒の徹底や三密の回避 など感染拡大防止対策を行って いく。	R3.4.1	R4.3.29	子育て支援課
46	保育対策事業 費補助金 (ICT)	実施済	(保育所等におけるICT化推進等事業) ①新型コロナウイルス感染症の拡大防 止を図るため市内の私立保育園や認定 こども園に保育業務管理システムを導入 することで、登降園時の混雑解消や接触 機会の減、保護者や園児の園の滞在時 間を短縮するとともに、保育士の負担軽 減を図る。 ②保育業務管理システムを導入した。	2,978,497	1,191,398	●備品購入費(PC等) 2,261,497円 ●工事請負費 717,000円	市内公立保育園 等3施設での保 育業務支援シス テムの導入・運 用	市内公立保育園 等3施設での保 育業務支援シス テムの導入・運 用	保育業務支援システムを導入 することにより、園児の在園時 間の把握が出来、合同保育時 の濃厚接触者等の特定につな がった。 全クラスで全園児の出欠及び欠 席事由の情報共有をすることが でき蔓延防止にもつながった。 新型コロナウイルス感染拡大防 止対策で業務が逼迫している保 育士の事務にかかる時間軽減 を図ることが出来た。	【課題】 新型コロナウイルス感染症の拡大 防止を図るため登降園時の混雑を 避ける必要がある。また、感染症対 策のために業務が逼迫している保 育士の業務負担を軽減させる必要 がある。 【課題解決の方向性】 保育業務管理システムを導入す ることで、登降園時の混雑を避ける ことができた。また園児の登降園状 況を把握し情報を共有することが できるようになった。このシステ ムをさらに活用し保育士業務の 軽減を図り、園児と係わる時間増 やしていく。	R3.7.1	R4.3.24	子育て支援課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
47	保育対策事業 費補助金 (ICT)	実施済	(保育所等におけるICT化推進等事業) ①新型コロナウイルス感染症の拡大防 止を図るため市内の私立保育園や認定 こども園に保育業務管理システムを導入 することで、登降園時の混雑解消や接触 機会の減、保護者や園児の園の滞在時 間を短縮するとともに、保育士の負担軽 減を図る。 ②保育業務管理システムを導入した。	2,091,000	557,000	●補助金 2,091,000円	市内私立保育園 等53施設での登 降園保育業務支 援システムの導 入・運用	市内私立保育園 等53施設での登 降園保育業務支 援システムの導 入・運用	保育業務管理システムを導入 することにより、園児の在園時 間の把握し、全クラスで全園児 の出勤及び欠席事由の情報共 有をすることができ蔓延防止に もつなげた。 新型コロナウイルス感染拡大防 止対策で業務が逼迫している保 育士の事務にかかる時間軽減 を図ることが出来た。	【課題】 新型コロナウイルス感染症の拡大 防止を図るため登降園時の混雑を 避ける必要がある。また、感染症対 策のために業務が逼迫している保 育士の業務負担を軽減させる必要 がある。 【課題解決の方向性】 保育業務管理システムを導入する ことで、登降園時の混雑を避けるこ うになった。このシステムをさら に活用し保育士業務の軽減を図 り、園児と係わる時間増やしていく。	R3.4.1	R4.3.29	子育て支援課
48	学校保健特別 対策事業費補 助金	実施済	(感染症対策等の学校教育活動継続支 援事業) ①小中学校における新型コロナウイルス 感染症感染対策として、感染リスクの最 小化を図りながら教育活動を継続するた めの環境を整備する。 ②小中学校で感染予防に必要な消耗品 購入、必要備品等の購入等により、安心 して学習できる環境を整備し、蔓延防止 に努めた。	1,388,211	694,000	●消耗品費(マスク・消毒液 等) 651,668円 ●医薬材料費(感染症対策 薬品等) 99,715円 ●クリーニング代(感染症対 策寝具等クリーニング)7,750 円 ●備品購入費(非接触型体 温計、空気清浄機等) 629,078円	市内小中学校21 校での感染症対 策の実施	市内小中学校21 校での感染症対 策の実施	NO17の補助事業に同じ。 (補助金交付要綱の改正に伴い 追加にて実施したもの)	【課題】 今後も感染症対策のための衛生用 品等の調達は必要となる。 【課題解決の方向性】 学校と連携し、必要となる衛生用品 等の整備を行っていく。	R3.8.1	R4.3.22	学校教育課
49	疾病予防対策 事業費等補助 金	実施済	(予防接種法に基づく定期接種(ロウイ ルスワクチン)に係るマイナンバー情報 連携体制整備事業) ①ロウウイルスワクチンが定期接種に なったことで、市町村間で当該予防接種 記録に関する特定個人情報迅速かつ 正確に授受できるよう、個人の予防接種 履歴を確認できる仕組みを構築する。 ②システム改修を行った。	127,000	43,000	●システム改修委託料 127,000円	システム改修の実 施・運用	システム改修の実 施・運用	市が所有する健康管理システ ムをマイナンバー情報連携のため のシステム改修を行った。今 後、随時閲覧可能となる。	【課題】 情報が正しく連携されているか確認 が必要である。 【課題解決の方向性】 システム管理者と連携し、情報連 携の確認を行う。	R3.12.1	R4.3.29	健康推進課
50	疾病予防対策 事業費等補助 金(健(検)診 結果の利活用 に向けた情報 標準化整備事 業)	実施済	(健(検)診結果等の様式の標準化整備 事業) ①健康診査等の実施機関から提出され る健康診査等の結果について、標準的な 電磁的記録の形式により受け取ることが できるようシステムの改修を行う。 ②システム改修を行った。	206,000	65,000	●システム改修委託料 206,000円	システム改修の実 施・運用	システム改修の実 施・運用	システム改修は終了したが、運 用については今後の随時行う。	【課題】 システムの運用管理。 【課題解決の方向性】 システム管理者と連携し、運用管 理を行う。	R4.1.18	R4.3.29	健康推進課
51	疾病予防対策 事業費等補助 金(健(検)診 結果の利活用 に向けた情報 標準化整備事 業)	実施済	(健(検)診情報連携システム整備事業) ①マイナンバー制度を活用し、マイナ ポータルでの閲覧や市町村間での情報 連携を開始するため、自治体中間サー バに情報を登録するためのシステムを整 備する。 ②システム改修を行った。	1,076,000	217,000	●システム改修委託料 1,076,000円	システム改修の完 了	システム改修の完 了	市が所有する健康管理システ ムをマイナンバー情報連携のため のシステム改修を行った。今 後、随時閲覧可能となる。	【課題】 情報が正しく連携されているか確認 が必要である。 【課題解決の方向性】 システム管理者と連携し、情報連 携の確認を行う。	R4.1.18	R4.3.29	健康推進課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
52	教育支援体制整備事業費交付金	実施済	(教育支援体制整備事業費交付金(認定こども園設置促進事業) ①公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症感染対策として、感染リスクの最小化を図りながら教育活動を継続するための環境を整備する。 ②公立幼稚園で感染予防に必要な消耗品購入により、安心して学習できる環境を整備し、感染症蔓延防止に努めた。	500,000	250,000	●消耗品費 500,000円(マスク・消毒液・石けん液・使い捨て手袋・ペーパータオル・スプレー容器・消毒用エタノール・ゴミ袋)	市内公立幼稚園1園での感染症対策の実施	市内公立幼稚園1園での感染症対策の実施	幼稚園に新型コロナウイルス感染症感染予防に必要なアルコール消毒液、手洗い石鹸液等を整備したことにより、感染拡大状況下においても、安心して学習できる環境を確保することができた。	【課題】 今後も感染症対策のための衛生用品等の調達は必要となる。 【課題解決の方向性】 感染症感染予防のため必要となる衛生用品等の整備を行っていく。	R3.9.3	R4.1.27	学校教育課
53	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	実施済	(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金) ①新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる自殺防止に関する強化を図るため、電話相談の場を設ける。 ②電話相談強化事業を実施した。	312,000	0	●委託料 312,000円	相談件数 30件	相談件数 18件	電話相談の設置や各種啓発活動等により、自殺者数は昨年と比べ減少した。 ・相談件数 18件 ・自殺者数 17人(警察庁統計) ・10万人あたりの自殺者数 33.6人(警察庁統計)	【課題】 自殺者数は減少したが、10万人あたりの自殺者数は県内では依然として高い。 【課題解決の方向性】 継続して電話相談や各種啓発活動等を行う。	R4.1.18	R4.4.27	健康推進課
54	地域経済緊急支援事業(時短営業要請)	実施済	①新型コロナウイルス感染症蔓延によりまん延防止等重点措置や緊急事態宣言等が発出され、飲食店の営業時間短縮要請がなされた場合に、飲食店の負担を軽減し、事業の継続を支援する必要がある。 ②時短要請に応じた飲食店に協力を支給するとともに、H31年・R2年・R3年同月比で30%以上売り上げが減少した事業所に事業継続のための支援金を支給した。	174,345,000	11,000,000	●時短要請協力金 174,345,000円(249店舗)	時短要請対象店 300店のうち80%以上が要請に応じた	時短要請対象店 300店のうち80%以上が要請に応じた	飲食店の営業時間短縮に協力をいただくことで新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。 時短要請期間 1/25-3/6	【課題】 コロナの影響で厳しい経営状況にある事業者に対し、早急に給付金を支給することが必要である。 【課題解決の方向性】 関係部署と連携し、申請受付から交付決定及び振込までに要する期間を、通常より短縮して行った。本事業は県の緊急事態宣言に端を発する緊急的経済支援にあたるため、今回限りの措置としている。	R4.1.20	R4.5.24	商工観光課
55	地域経済緊急支援事業(事業継続支援給付金)	実施済	①新型コロナウイルス感染症蔓延によりまん延防止等重点措置や緊急事態宣言等が発出された場合に、市内事業者の事業の継続を支援する必要がある。 ②市内事業者でH31年・R2年・R3年同月比で30%以上売り上げが減少した事業所に事業継続のための支援金を支給した。	27,331,000	11,500,000	●事業継続支援給付金 27,331,000円(285事業所)	市内230事業者のうち80%以上の事業継続	事業者の100%が事業継続	飲食店を除く様々な事業者の事業継続を支援することで地域経済の維持を図り、コロナ後の回復に向けた活動へと繋がった。	【課題】 コロナの影響で厳しい経営状況にある事業者に対し、早急に給付金を支給することが必要である。 【課題解決の方向性】 関係部署と連携し、申請受付から交付決定及び振込までに要する期間を、通常より短縮して行った。本事業は県の緊急事態宣言に端を発する緊急的経済支援にあたるため、今回限りの措置としている。	R4.1.20	R4.5.26	商工観光課
合計				1,059,588,875	461,027,000								